			カ）民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額（純額）　5,405,909,105 キ）償却性固定資産への運営費交付金投入額　240,116,145 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア）－イ）－ウ）＋エ）＋オ）＝　4,035,794,824 資産見返運営費交付金＝カ）＋キ）＝　5,646,025,250
会計基準第81第３項による振替額		3,154,323,926	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合　計		12,836,144,000	

10　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	29,160 (20,627)	2 (5)	3,603 (—)	1 (—)
職　員	4,952,774 (1,400,231)	940 (999)	83,355 (—)	72 (—)
合　計	4,981,933 (1,420,857)	942 (1,004)	86,958 (—)	73 (—)

①　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（平成24年規程第16号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（平成25年規程第15号）に基づき支給しております。

②　職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（平成26年規程第１号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（平成25年規程第16号）に基づき支給しております。

③　支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④　非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤　損益計算書の人件費には人材派遣費5,246,428円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
現金	14,702,965
普通預金	9,814,594,197
定期預金	100,000,000
計	9,929,297,162

⑵　未払金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
民事法律扶助立替の未払金	2,292,397,929
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	1,893,386,966
国選委託費の国庫への返還分未払金	485,996,482
人件費の未払金	249,749,164
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	147,959,454
日弁連委託業務報酬の未払金	192,708,952
固定資産の当期取得	210,686,553
民事法律扶助相談費用の未払金	154,801,330
その他の未払金	379,519,360
計	6,007,206,190

12　各勘定の経理と対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

